（第１号様式）

新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定申請書

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

　福島県新事業分野開拓者認定制度実施要綱第３条の規定に基づき、新商品の生産又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者の認定を受けたいので、実施計画書を添えて申請します。

（第１号様式添付）

新事業分野開拓実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（氏名） |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒　　－　 |
| 業　種 |  |
| 製造製品等※新商品以外に既に製造・販売を行っている商品を記入してください。 |  |
| 資本金 | 万円 |
| 主な出資者 |  | 万円 |
|  | 万円 |
|  | 万円 |
|  | 万円 |
|  | 万円 |
| 従業員数 | 人（パート含む） |
| 事業開始日（予定） | 年　　　月　　　日 |
| 法人設立日（予定） | 年　　　月　　　日 |
| 電話番号 | （　　　　　）　　　　　­－ |
| FAX番号 | （　　　　　）　　　　　­－ |
| 担当者名 | 所属(職) |  | 氏名 |  |
| 電子メールアドレス | ＠ |
| ホームページＵＲＬ | http:// |

（第１号様式添付）

２　新商品又は新役務（新商品等）の内容について

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等の名称 |  |
| 販売価格 | 円 |
| 新商品等の具体的内容※用途・効果などを具体的に記入してください。 |  |
| 開発協力機関※開発協力した研究機関・大学・企業等があれば記入してください。 |  |
| 公的機関の支援状況※創造法の認定、経営革新支援計画の認定、国・県等から補助金等があれば記入してください。 |  |
| 過去3年間の売上状況※当該新商品に係る売上げ分のみを記入してください。 | 決算期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売上高(千円) |  |  |  |
| 主な納入先※当該新商品に係る納入先を記入してください。 |  |
| その他特記事項※本県以外の地方自治体における認定の状況など、その他必要な事項を記入してください。 |  |

注：商品のパンフレット又は写真を添付してください。

（第１号様式添付）

（２）新規性（要綱第４条第１項第１号関連）

|  |  |
| --- | --- |
| 新規性※既存の商品・役務では実現できない特長について、具体的に記入してください。 |  |
| 既存の商品・役務と比較した優位性※競合・代替性のある既存商品・役務がある場合、それらとの性能・効果・価格等につき特に優れている点を、具体的な商品名や数値を示して説明してください。 |  |
| 知的財産権の保有状況（特許権、実用新案権、商標権等）※「権利の種類」「登録（出願）番号」「有効期間」「内容」「所有・ライセンス取得の別」を記入してください。※出願中のものを含みます。 |  |

（３）有用性（要綱第４条第１項第１号関連）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 事業活動に係る技術の高度化に役立つ点 |  |
| ② | 事業活動に係る経営の効率の向上に役立つ点 |  |
| ③ | 住民生活の利便の増進に役立つ点 |  |
| ④ | その他、新たな事業分野の開拓による効果について※雇用創出、地元企業との取引増等県内における新たな経済効果を具体的に記入してください。 |  |

注：①～③の項目のいずれかは必ず記入してください。

（第１号様式添付）

（４）生産方法等の妥当性（要綱第４条関連）

①　新商品等の生産方法及び販売方法等

|  |  |
| --- | --- |
| 生産等の方法※該当する方を○で囲んでください。 | 自社による生産等　・　委託による生産等委託による場合は、委託先及び委託内容を記入してください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 実施方法（フロー図）※資材部品の調達、外注を含めた生産体制等、具体的に記入してください。※役務の場合は受注から役務の提供、アフターフォロー等の流れを記入してください。 |  |
| 新商品の生産等の実施時期※予定がない場合は空欄で構いません | ・試作完了：　　　　　　年　　月頃・生産開始：　　　　　　年　　月から・次回大幅な改良：　　　年　　月頃・生産終了：　　　　　　年　　月頃 |
| 実施計画（目標） | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
|  | 実施件数 |  |  |  | ※申請時点から、向こう３年間の決算期について記入してください。 |
|  | 売上額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 新商品等の主たる市場※顧客の層、業種・業態等を具体的に記入してください。 |  |
| 開拓される市場規模※金額、顧客人数等を具体的に記入してください。 |  |
| 販売方法※営業体制、販社との提携など、具体的に記入してください。※販社と提携する場合でも、申請者による当該新商品等の販売が可能である必要があります。 |  |
| 保守・管理方法※具体的に記入してください。 | ※新商品等に不具合が生じたときの対応（障害対応体制及び復旧所要時間等） |
| ※消耗品等の有無及び調達方法（販売元及び販売価格） |
| ※定期点検の有無、頻度、価格 |
| ※新商品等の取扱いに必要な資格及び取扱いの習熟に要する標準的な時間・費用 |
| ※新商品等の処分方法（法令等で求められる特殊な処理等について記載してください） |
| ※その他、特記事項 |

（第１号様式添付）

② 新商品の生産等に必要な資金の額及びその調達方法

ア　必要な資金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |   |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |
| 合　　計　① |  |  |  |  |

イ　必要な資金の調達方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入（政府系金融機関） |  |  |  |  |
| 借入（民間金融機関） |  |  |  |  |
| リース・割賦・ローン |  |  |  |  |
| 投資 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |
| 合　　計　② |  |  |  |  |

注１：新商品の生産等に該当する分のみを記載してください。

注２：必要な資金の調達方法欄における「借入」「投資」「補助金」については、「備考」に機関等の名称を記入してください。

注３：合計①と合計②の額は一致させてください。

注４：申請時点から、向こう３年間の決算期について記載してください。

（第１号様式添付）

（５）規格・法令等への適合性（要綱第４条関連）

|  |  |
| --- | --- |
| 規格等に適合の有無 | 有　　・　　取得見込み　　・　無（　　年　　月頃） |
| 適合する規格等の種別例）JIS、工事共通仕様書等県その他の公的機関が定める規格 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 法令の規定による製造、販売等に関する許可、認可、登録、届出等の必要性の有無 | 有　　・　　無 |
| 許可等の名称、月日及び番号等 | 名称：内容：期間：　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日まで※期間のないものは許可等を受けた年月日を記入してください許可等官公庁名： |
| 名称：内容：期間：　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日まで※期間のないものは許可等を受けた年月日を記入してください許可等官公庁名： |

注）「規格・法令等への適合性」が確認できる書類（認定書、計量証明書、試験成績書等）の写しを添付してください。

（６）県の機関における使途見込み（要綱第４条関連）

|  |  |
| --- | --- |
| 県の機関における使用方法の提案※想定される方法の提案のほか、県の機関の具体的なニーズに応じて開発した等の特記事項があれば記入してください。 |  |

（第１号様式添付）

３　その他添付書類

（１）福島県における物品購入（修繕）競争入札参加資格を有する場合

「物品購入（修繕）競争入札参加資格名簿登録通知書」の写し　　　１部

（２）福島県における物品購入（修繕）競争入札参加資格を有しない場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添　付　書　類 | 法人 | 個人 | 備　考 |
| 履歴事項全部証明書又は写し　　１部 | ○ | － | ※３か月以内の交付日であるもの |
| 身分証明書　　１部 | － | ○ | ※市町村役場で発行したもの※３か月以内の交付日であるもの |
| 財務諸表（決算書、事業報告書又は営業報告書）又は青色申告決算書（直近３期分）　　１部 | ○ | ○ | ※３期分がない場合は、ある分を添付してください。 |
| 納税証明書(消費税及び地方消費税)又は写し　1部 | ○ | ○ | ※税務署で発行したもの |
| 納税証明書(事業税及び自動車税)又は写し　　1部 | ○ | ○ | ※福島県各地方振興局で発行したもの |
| 新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定申請に係る宣誓書　　１部 | ○ | ○ | ※別紙様式 |

（第１号様式添付）

新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定申請に係る宣誓書

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

申請者 住　　所

名称及び

代表者名

新たな事業分野の開拓を図る者に係る認定申請に当たり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定〈法人等について〉

２　県が行う工事若しくは製造の請負、庁舎等維持管理業務の委託、物品の買入れ又は修繕の契約の入札について、指名停止措置を受けていること。〈法人等について〉

３　会社更生法又は民事再生法に基づく手続きを行っていること。〈法人について〉

４　暴力団又は暴力団の統制下にあること若しくは暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者の統制下にあること。〈法人等について〉

５　禁固以上の刑に処され、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しないこと。〈役員又は個人について〉

【地方自治法施行令（粋）】

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

２　普通地方公共団体は、次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があつた後２年間一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

1．契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

2．競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

3．落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

4．地方自治法第234条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

5．正当な理由がなくて契約を履行しなかつた者

6．前各号の一に該当する事実があつた後２年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用